

大手町・丸の内・有楽町地区で バリアフリーに関する取り組みを推進

～Tokyo Marunouchi Innovation Platform に設置されるバリアフリーWGに参画～

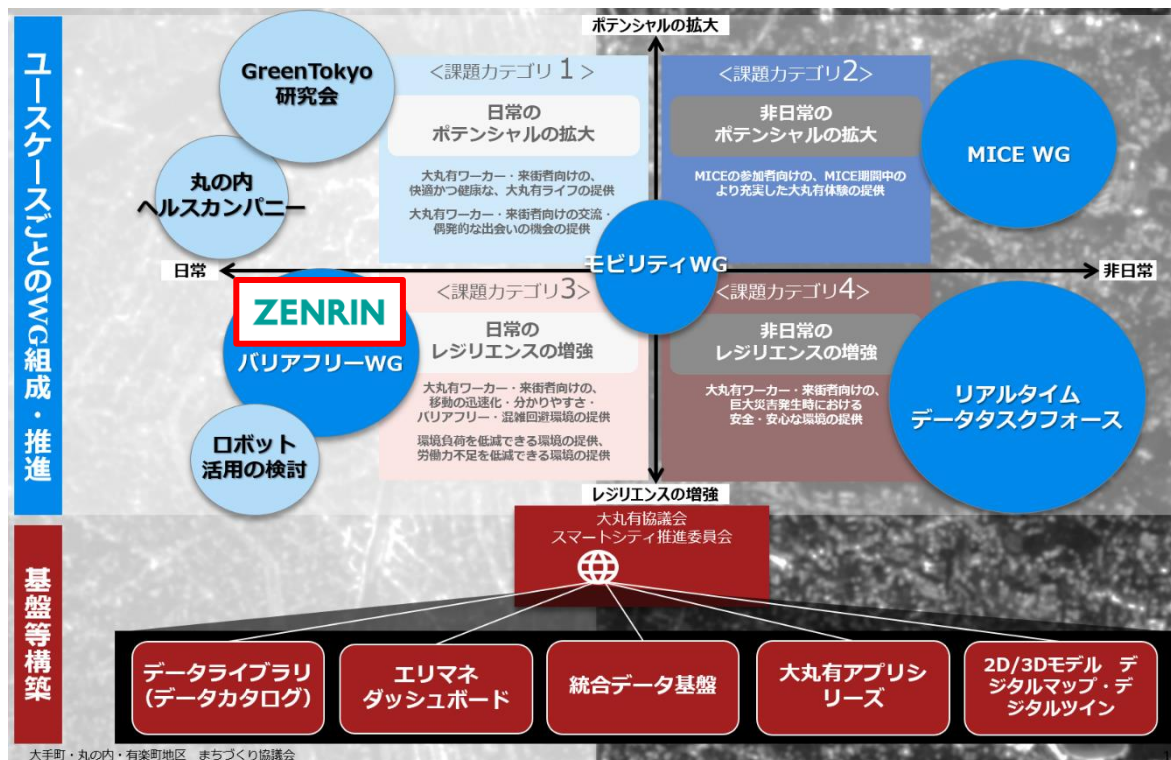
株式会社ゼンリン(本社:福岡県北九州市、代表取締役社長:高山 善司、以下「ゼンリン」)は、大手町・丸の内・有楽町地区(以下「大丸有地区」)のスマートシティプロジェクトの一環として、大丸有地区のまちづくり3団体^{※1}の内、一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会(以下「大丸有協議会」)のスマートシティ推進委員会(以下「推進委員会」)、三菱地所株式会社(本社:東京都千代田区、代表執行役執行役社長:吉田 淳一、以下「三菱地所」)、東京地下鉄株式会社(本社:東京都台東区、代表取締役社長:山村 明義、以下「東京メトロ」)の4者でTokyo Marunouchi Innovation Platform(以下、TMIP(ティーミップ))^{※2}内にバリアフリーWGを組成し、すべての人の快適な移動を実現するためのサービスの検証や、必要な地図要素の検討を開始します。

ゼンリンは、スマートシティプロジェクトにおいて、地図情報を通じて高齢者・車いす利用者のよりスムーズな移動を支援するため、施設情報と連携したデータ整備・開発および継続的な連携・更新プロセスを検討し、2022年度の提供開始を目指します。

※1:「一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会(大丸有協議会)」、NPO法人 大丸有エリアマネジメント協会(リガーレ)、一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会(エコツツェリア)」の3団体は連携して大丸有地区のまちづくりを推進しています。

※2:TMIP(ティーミップ)は、大丸有地区からグローバルなイノベーション創出を目的に、大企業とスタートアップ・官・学との連携や実証実験を支援しています。一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会(エコツツェリア)が事務局となり、2019年8月に組成されました。

【参考】スマートシティ推進委員会の活動イメージと、ゼンリンの位置づけ



<参考資料>

■概要

ゼンリンは、「知・時空間情報の創造により人びとの生活に貢献します」という企業理念を実現するため「現実世界をライブラリー化する」をミッションに掲げ、各種情報を収集・管理し、さまざまな情報を紐付ける空間情報におけるプラットフォームとして、位置情報ソリューションの提供を行っています。今回の取り組みを通じ、都市部における快適な移動やサービスとの連携を実現することで、MaaS(Mobility as a Service)への貢献、さらにその先の都市 OS^{※3}構築に資する検討の一環として、屋内外をシームレスに接続する地図データベースの整備・更新の確立を目指します。

ゼンリンは、シームレスな移動社会を実現するための新しい地図データベース「Mobility based Network」を昨年度に発表し、開発を推進しております。今回のバリアフリーWGでの検討を通じて、快適な移動を実現するだけでなく、街の魅力を誰もが体験することで交流・出会いの拡大を実現するような、まちづくりの発展に向けた地理空間データベース基盤の構築に向け取り組んでまいります。

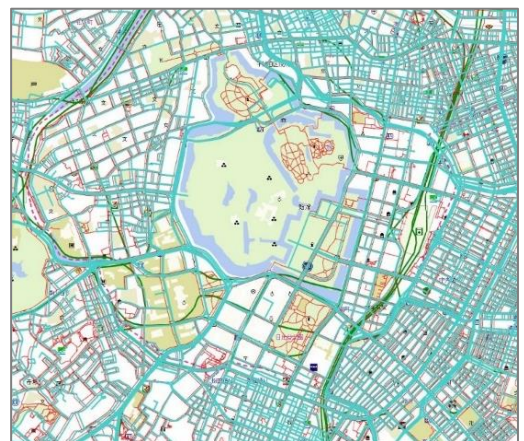
※3:都市 OS とは、都市のデータを一元的に連携・発展させるプラットフォーム(基盤)を示します。

■検討テーマ

デジタル地図データを活用した大丸有地区訪問者のストレスフリーな移動支援

■検討内容

1. 歩行が困難な方(主に車いす利用者の方を想定)に対し、駅施設から屋外までよりスムーズに移動できるよう、効率的なバリアフリー施設の案内手法の試行及び被験者による評価
2. バリアフリーナビゲーションの実現に必要なデータベース
3. バリアフリーナビゲーションの実現に必要なデジタル地図情報



【参考】 Mobility based Network のイメージ

■実施場所

大丸有地区および、東京メトロ大手町駅

■期間

2021年3月末まで

【補足】実証実験の具体的なスケジュールは調整中。今後、メディア公開も検討します。

■期待される効果

1. エリア訪問者の満足度向上による、街の魅力向上・活性化
2. 移動の可視化による、効率的・効果的なエリア開発への寄与
3. 継続的な地図更新に向けた課題の明確化